

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长代理 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长代理 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第1四半期 累計期間 | 第65期 第1四半期 累計期間 | 第64期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 947,376 | 1,149,591 | 3,721,762 |
| 経常利益 (千円) | 33,330 | 27,986 | 43,907 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 31,601 | 25,506 | 91,171 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 2,531,828 | 2,531,828 | 2,531,828 |
| 発行済株式総数 (株) | 23,380,012 | 23,380,012 | 23,380,012 |
| 純資産額 (千円) | 1,956,960 | 1,998,066 | 2,006,594 |
| 総資産額 (千円) | 4,228,678 | 4,533,243 | 4,309,406 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 1.36 | 1.10 | 3.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 44.1 | 46.6 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、海外景気の下振れや地政学的リスクはあるものの、消費増税の駆け込み需要の反動減は予測を下回って収束しつつあり、また、政府及び日銀の各種政策の効果により、個人所得の改善、設備投資の増加、企業業績の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況下、当社は安定した収益の確保のため、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は1,149百万円（前年同四半期 947百万円に対し21.3%増）となりましたが、損益面では、材料価格の上昇もあり、営業利益は18百万円（前年同四半期 28百万円）、経常利益は27百万円（前年同四半期 33百万円）、四半期純利益は25百万円（前年同四半期 31百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品及びレンジ用モリブデン製品で販売減になったものの、タングステン・モリブデンの加工品の増加により、売上高は455百万円（前年同四半期 432百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用部品の好調により、売上高は134百万円（前年同四半期 89百万円）となりました。

その他製品につきましても、商物品の増加により売上高は461百万円（前年同四半期 278百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,051百万円（前年同四半期 800百万円）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期 3百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、依然として震災復興事業が遅れており、売上高は97百万円（前年同四半期 147百万円）となり、営業利益は3百万円（前年同四半期 25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,821百万円（前事業年度末 2,628百万円）となり、192百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金225百万円の増加、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産49百万円の増加等であり、ます。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,712百万円(前事業年度末 1,681百万円)となり、31百万円増加しました。

主な要因は、投資その他の資産33百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,891百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、114百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金80百万円の増加、賞与引当金22百万円の増加等であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、643百万円(前事業年度末 525百万円)となり、117百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金72百万円の増加、退職給付引当金49百万円の増加等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,998百万円(前事業年度末 2,006百万円)となり、8百万円減少しました。

退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純利益25百万円の計上等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,000,000 |
| 計 | 48,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 23,380,012 | 23,380,012 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 23,380,012 | 23,380,012 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | | 23,380 | | 2,531,828 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 176,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,022,000 | 23,022 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 182,012 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 23,380,012 | | |
| 総株主の議決権 | | 23,022 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東邦金属株式会社 | 大阪市中央区備後町二丁目 4番9号 | 176,000 | | 176,000 | 0.75 |
| 計 | | 176,000 | | 176,000 | 0.75 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 595,364 | 504,468 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,063,052 | 1,288,125 |
| 商品及び製品 | 105,700 | 85,588 |
| 仕掛品 | 583,277 | 594,651 |
| 原材料及び貯蔵品 | 258,864 | 316,834 |
| その他 | 31,530 | 43,623 |
| 貸倒引当金 | 9,499 | 12,175 |
| 流動資産合計 | 2,628,291 | 2,821,115 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 782,785 | 782,785 |
| その他(純額) | 340,897 | 340,440 |
| 有形固定資産合計 | 1,123,682 | 1,123,226 |
| 無形固定資産 | 20,555 | 18,979 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 548,909 | 581,955 |
| 貸倒引当金 | 12,033 | 12,033 |
| 投資その他の資産合計 | 536,876 | 569,922 |
| 固定資産合計 | 1,681,115 | 1,712,128 |
| 資産合計 | 4,309,406 | 4,533,243 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 411,272 | 491,881 |
| 短期借入金 | 1,151,592 | 1,158,852 |
| 未払法人税等 | 13,513 | 5,462 |
| 賞与引当金 | 47,933 | 70,433 |
| その他 | 152,734 | 165,066 |
| 流動負債合計 | 1,777,045 | 1,891,696 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 131,108 | 203,280 |
| 退職給付引当金 | 216,664 | 266,443 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,365 | 41,840 |
| その他 | 131,630 | 131,917 |
| 固定負債合計 | 525,767 | 643,480 |
| 負債合計 | 2,302,812 | 2,535,177 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,531,828 | 2,531,828 |
| 資本剰余金 | 237,794 | 237,794 |
| 利益剰余金 | 903,146 | 927,698 |
| 自己株式 | 25,659 | 25,909 |
| 株主資本合計 | 1,840,817 | 1,816,015 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165,777 | 182,051 |
| 評価・換算差額等合計 | 165,777 | 182,051 |
| 純資産合計 | 2,006,594 | 1,998,066 |
| 負債純資産合計 | 4,309,406 | 4,533,243 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
| 売上高 | 947,376 | 1,149,591 |
| 売上原価 | 793,092 | 1,002,307 |
| 売上総利益 | 154,283 | 147,283 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 38,174 | 45,401 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,404 | 6,477 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,475 | 2,675 |
| 退職給付費用 | 4,941 | 4,877 |
| 減価償却費 | 4,921 | 4,822 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,436 | 2,126 |
| その他の一般管理費 | 68,261 | 62,733 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 125,614 | 129,113 |
| 営業利益 | 28,668 | 18,169 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,582 | 7,166 |
| 受取保険金 | - | 9,154 |
| その他 | 4,831 | 3,257 |
| 営業外収益合計 | 11,413 | 19,578 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,714 | 5,122 |
| 支払手数料 | - | 3,345 |
| その他 | 1,037 | 1,293 |
| 営業外費用合計 | 6,752 | 9,761 |
| 経常利益 | 33,330 | 27,986 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 499 |
| 特別利益合計 | - | 499 |
| 税引前四半期純利益 | 33,330 | 28,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,801 | 3,039 |
| 法人税等調整額 | 73 | 59 |
| 法人税等合計 | 1,728 | 2,979 |
| 四半期純利益 | 31,601 | 25,506 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | |
|--|--|
| (会計方針の変更) | |
| <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 19,674千円 | 19,649千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----|------------------------|
| | 電気・電子 | 超硬合金 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 800,011 | 147,364 | 947,376 | | 947,376 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 800,011 | 147,364 | 947,376 | | 947,376 |
| セグメント利益 | 3,110 | 25,558 | 28,668 | | 28,668 |

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|-----|------------------------|
| | 電気・電子 | 超硬合金 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,051,630 | 97,960 | 1,149,591 | | 1,149,591 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,051,630 | 97,960 | 1,149,591 | | 1,149,591 |
| セグメント利益 | 14,513 | 3,656 | 18,169 | | 18,169 |

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1.36 | 1.10 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 31,601 | 25,506 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 31,601 | 25,506 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,208,599 | 23,202,339 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。